

## 建設業における労働災害の発生状況

### 1. はじめに

建設工事は現場毎に施工条件が異なるとともに、屋外作業、高所作業等を伴うため、建設業の労働災害は他の産業に比べ多くなっており、工事事故が発生する危険性が高いと言える。

建設業における労働災害の発生状況については、本誌においてもこれまで取り上げて来ているが、データ分析の再認識を主眼として、最近の国土交通省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会及び（一社）日本建設業連合会の公表資料により紹介する。

### 2. 労働災害発生状況

#### (1) 死傷者及び死亡者数の推移

始めに、建設業労働災害防止協会の労働災害統計から、我が国の全産業と建設業の労働災害の推移を図-1と表-1に示す。

図-1は昭和28年から令和2年までの労働災害の推移を示したものである。全産業と建設業の傾向は似ており、昭和53年以降平

成に入っても減少が続いたが、近年は横ばい状態となっている。

そこで、近年の状況を確認するために、表-1に平成26年～令和2年の死傷者数と死亡者数を示す。

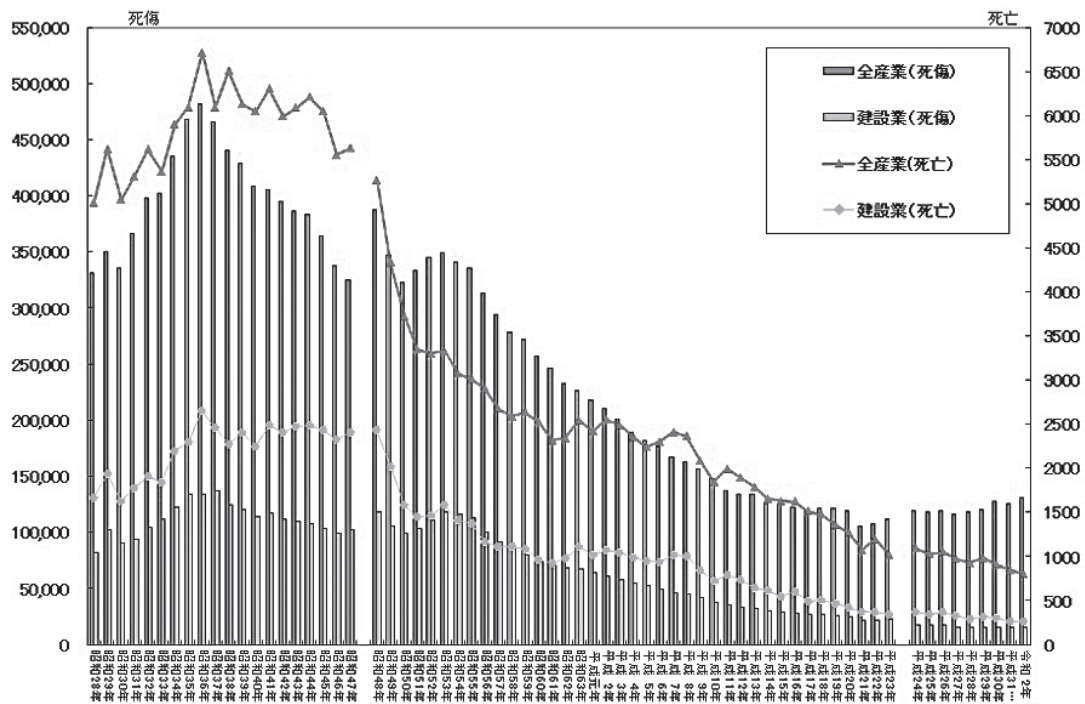
死傷者数は建設業の占める割合が平成26年は全産業119,535人に対して17,184人の13.4%であったが、令和2年では全産業が131,156人と増加したのに対して14,977人の11.4%と、死傷者数・比率とも減少している。

また、死亡者数でも建設業の占める割合が平成26年は全産業1,057人に対して377人の35.7%から、令和2年では全産業802人に対して258人の32.2%と死傷者数と同様に減少している。

#### (2) 建設業就業者の推移

（一社）日本建設業連合会の建設業ハンドブック2021から建設業就業者の推移について図-2と図-3に示す。

建設投資額は平成13年（2001年）から平成22年（2010年）まで減少し、その後概ね増加しているが、建設業就業者数は、減少傾向の継続が見られる。令和2年（2020年）を平成13年（2001年）



1. 昭和47年までの休業8日以上の死傷災害件数については、労働者死傷病報告による。
2. 昭和48年以降平成23年まで休業4日以上の死傷災害件数については、労災給付データによる。
3. 平成24年以降の休業4日以上の死傷災害件数については、労働者死傷病報告による。
4. 死亡災害件数については、「死亡災害報告」による。
5. 平成23年は、東日本大震災を直接の原因とする死傷者を除く。

図-1 我が国の労働災害の推移

# 統計

表一 死傷者及び死亡者数の推移 (平成 26 年~令和 2 年)

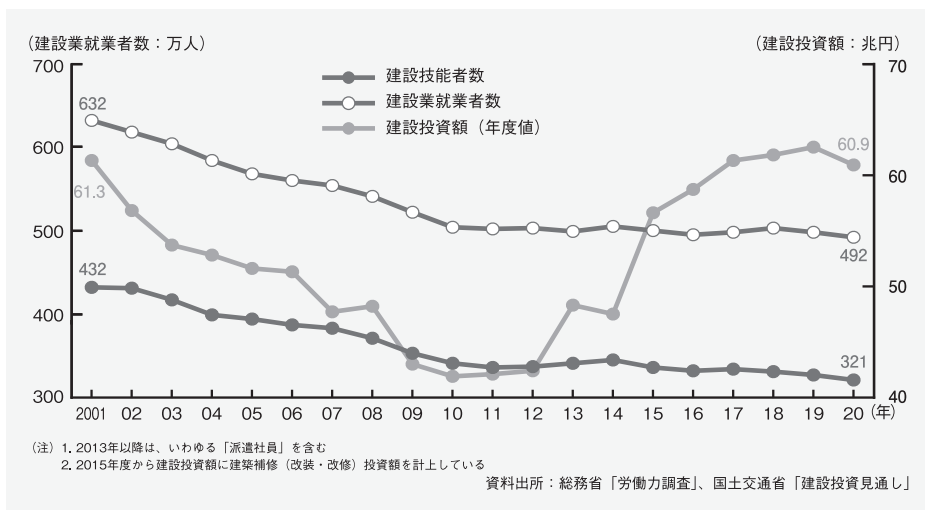
(人)

区 分		年 次						
		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 令和元年	令和 2 年
死傷者	全産業	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	131,156
	建設業 (建設業/ 全産業)	17,184 (13.4%)	15,584 (14.4%)	15,058 (12.8%)	15,129 (12.6%)	15,374 (12.1%)	15,183 (12.1%)	14,977 (11.4%)
死亡者	全産業	1,057	972	928	978	909	845	802
	建設業 (建設業/ 全産業)	377 (35.7%)	327 (33.6%)	294 (31.7%)	323 (33.0%)	309 (34.0%)	269 (31.8%)	258 (32.2%)

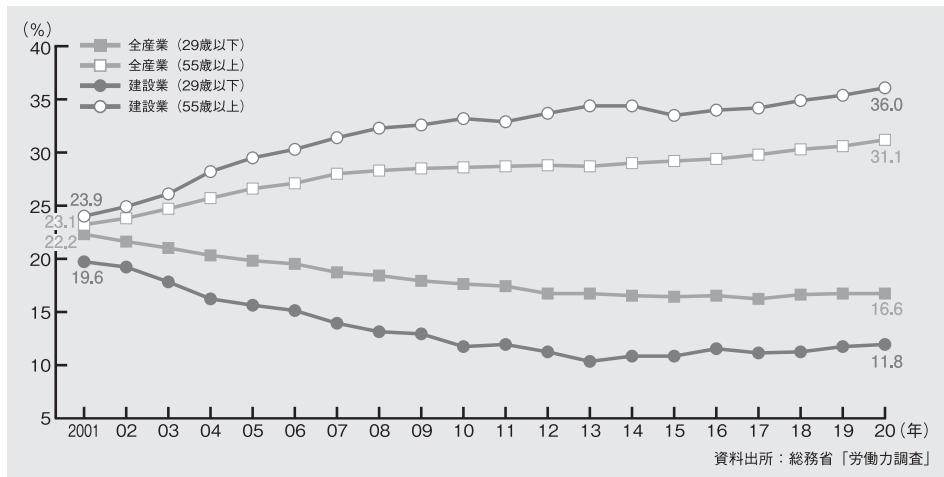
と比較すると、建設業就業者数は 140 万人 (22.2%)、建設技能者数は 111 万人 (25.7%) の減少となっている (図一 2 参照)。

建設業就業者は、令和 2 年 (2020 年) には 55 歳以上が 36%、29 歳以下が約 12% と他産業と比べ高齢化が著しく高くなっている。

建設業の生産体制を将来にわたって維持していくためには、若年層の入職促進と定着による円滑な世代交代が不可欠である (図一 3 参照)。



図一 2 建設業就業者数の推移



図一 3 建設業就業者の年齢別構成比の推移

(3) 建設業の労働災害のデータ分析

中央労働災害防止協会の労働災害データ分析から建設業の平成27年～令和2年の6年間の発生状況を図一4～7に示す。

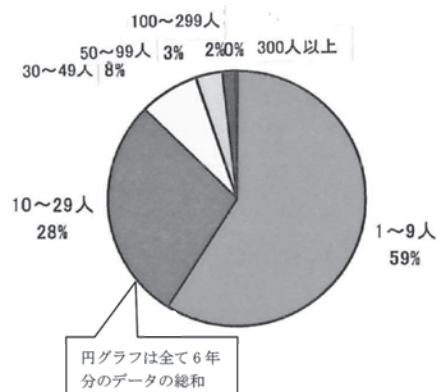
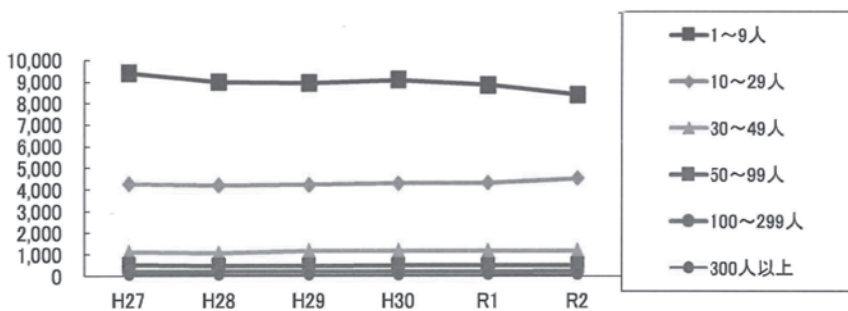
各分析毎の6年間の傾向はほぼ同様であるのが特徴的である。

・事業場の規模別では、30人未満の事業場で87%と多くを占めている(図一4参照)。

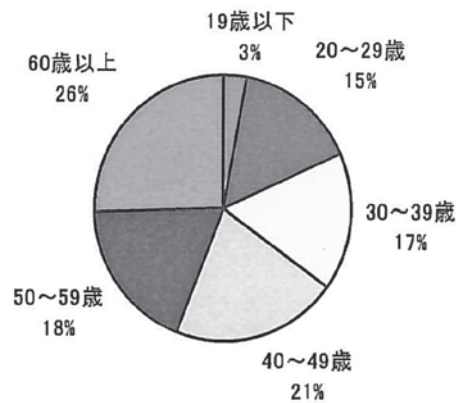
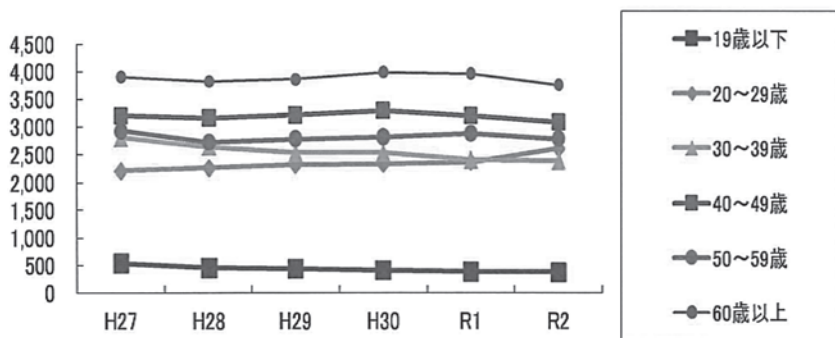
・年齢別では、最年少の19歳以下が、従事者が少ないためであると思われるが、3%と最も少なく、高齢の60歳以上が26%と最も多くなっている(図一5参照)。

・事故の型別では、墜落・転落が34%と他の型の約3倍と突出して多くなっている(図一6参照)。

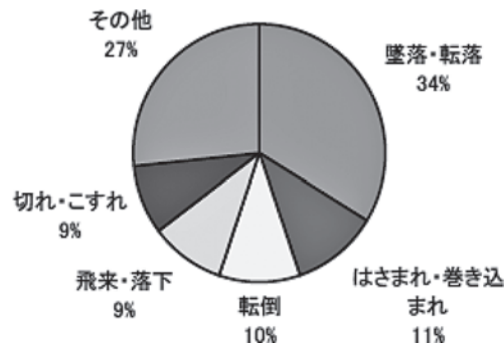
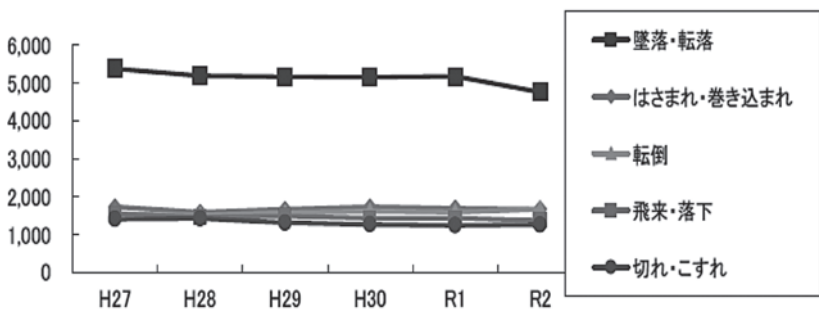
・起因物別でも、仮設物、建築物、構築物等が29%と他の起因物より突出して多くなっている(図一7参照)。



図一4 事業場規模別発生状況の推移

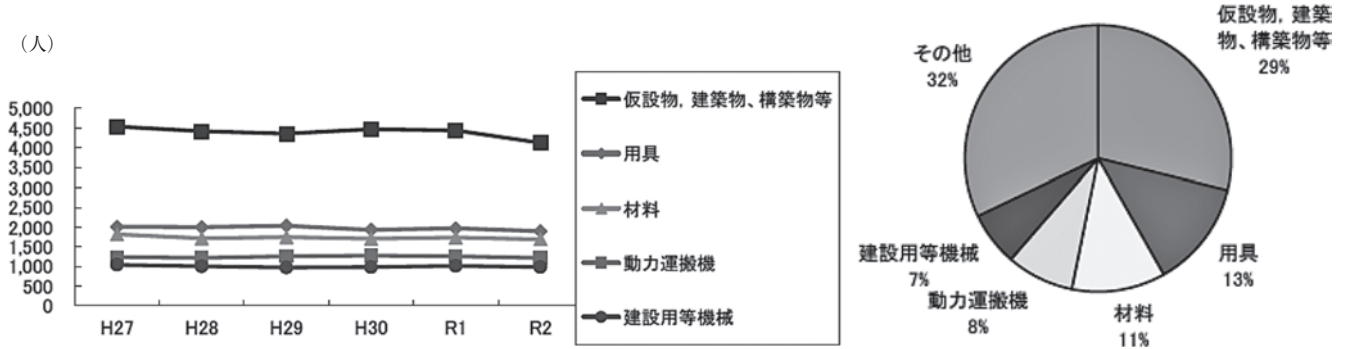


図一5 年齢別発生状況の推移



図一6 事故の型別発生状況の推移

統計



図一七 起因物別発生状況の推移

次に、令和2年建設業における死亡災害を工事の種類別で見ると、トータルでは土木工事と建築工事は同数の102人(39.53%)、設備工事は54人(20.93%)となっている。

災害の種類別では、トータルで墜落が95人(36.82%)と最も多く、次いで自動車等が40人(15.50%)、建設機械等が35人(13.57%)となっている(表一2参照)。

表一2 令和2年建設業における死亡災害の工事の種類・災害の種類別発生状況  
[出典：建設業労働災害防止協会]

	土木工事												建築工事					設備工事				合計	割合 (%)	
	水力ダム	トンネル	地下鉄	鉄道	橋梁	道路	河川	砂防	土地整理	上下水道	港湾	その他	小計	ビル	木造	建築設備	その他	小計	電気通信	機械	その他			小計
墜落	0	0	0	1	4	6	1	3	0	1	1	8	25	17	12	1	25	55	1	6	8	15	95	36.82
飛来落下	0	1	0	0	3	1	1	0	1	0	0	4	11	1	0	0	1	2	3	1	2	6	19	7.36
倒壊	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	4	3	1	0	2	6	2	1	2	5	15	5.81
土砂崩壊等	0	0	0	1	0	2	1	0	2	3	0	0	9	1	0	0	0	1	0	1	0	1	11	4.26
落盤等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.39
クレーン等	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	1	1	2	6	2.33
自動車等	0	1	0	2	0	4	4	2	0	2	0	2	17	9	0	3	1	13	6	0	4	10	40	15.50
建設機械等	0	4	0	0	1	4	2	1	1	3	0	5	21	2	1	1	5	9	0	0	5	5	35	13.57
電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	1	3	1.16
爆発火災等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	1	1	3	1.16
取扱運搬等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	3	1.16
その他	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	1	5	11	2	2	1	6	11	0	2	3	5	27	10.47
合計	0	7	1	4	9	20	11	6	5	12	3	24	102	36	16	7	43	102	13	13	28	54	258	100.00
割合 (%)	0.00	1.94	0.39	1.55	3.49	7.75	4.26	2.33	1.94	4.65	1.16	9.30	39.53	13.95	6.20	2.71	16.67	39.53	5.04	5.04	10.85	20.93	100.00	

(人)

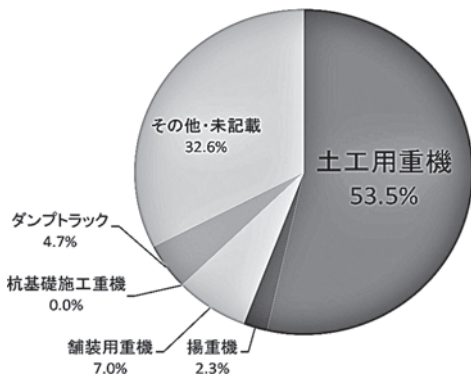
(4) 国土交通省の「公共工事事故データベース(SAS)」によるデータ分析

国土交通省の安全啓発リーフレット(令和3年度版)参考資料には平成27~令和元年度SASデータにより分析された事故発生状況が紹介されている。その中から、大型建設機械である「重機の事故」に関して表一3及び図一8~10に、発生件数が多い「墜落事故と飛来・落下事故」に関して図一11~14に、「事故が起きる時期」に関して図一15~18に示す。

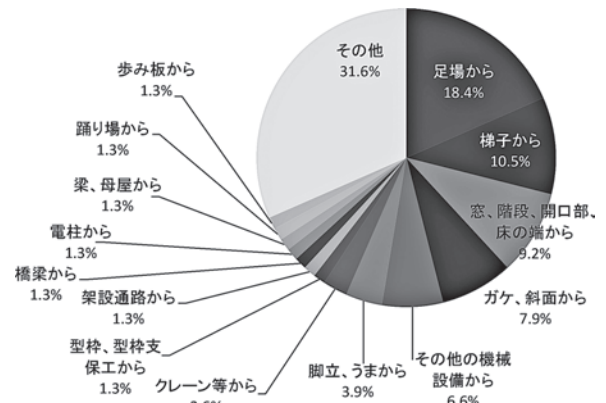
「重機の事故」の発生状況については以下のとおりである。  
・令和元年度重機の種類別事故発生状況では、バックホウ等の土工用重機と作業員の接触が23件、53.5%と半数を超えている(表一3・図一8参照)。

表一3 重機の種類別事故発生状況(令和元年度)

重機名称	事故件数(件)	割合(%)
土工用重機	23	53.5%
揚重機	1	2.3%
舗装用重機	3	7.0%
杭基礎施工重機	0	0.0%
ダンプトラック	2	4.7%
その他・未記載	14	32.6%
計	43	100.0%

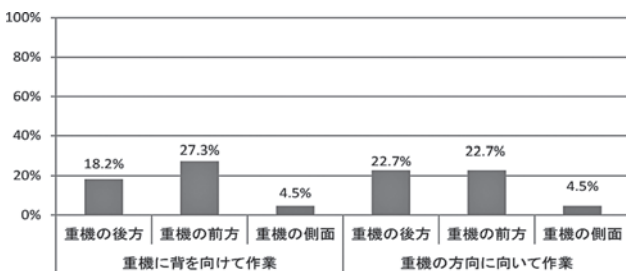


図一 8 重機の種別別事故発生状況 (令和元年度)



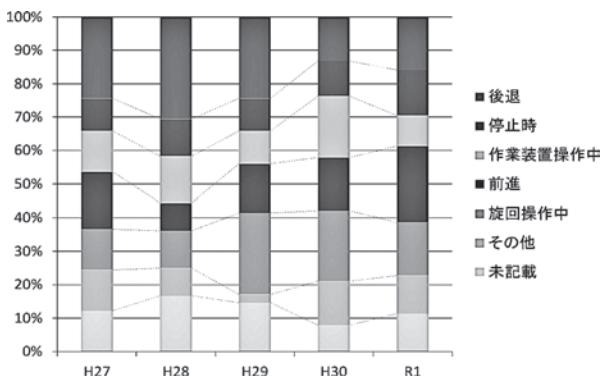
図一 11 墜落事故の場所別発生割合 (令和元年度)

・被災者と重機の位置関係は、「重機の側面」よりは「重機の前」と「重機の後」での事故が多く、合図・確認の不徹底、誤操作が原因と思われる (図一 9 参照)。



図一 9 被災者と重機の位置関係 (平成 27 ~ 令和元年度)

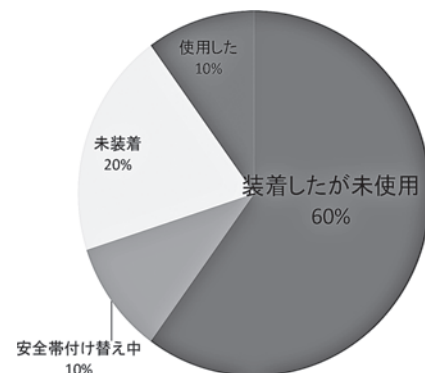
・重機の動作状況別の事故件数の推移において、「旋回操作中」の事故に比べて、「前進」や「後進」の事故発生比率が大きく、増加傾向にある (図一 10 参照)。



図一 10 重機の動作状況別の事故発生割合 (平成 27 ~ 令和元年度)

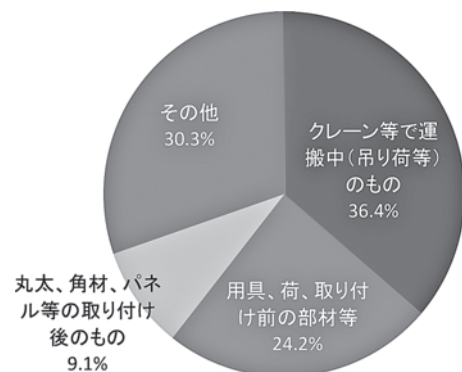
・令和元年度の墜落事故のデータ分析では、場所別発生割合の最も多いのは「足場から」であり、次に「梯子から」「窓、階段、開口部、床の端から」「ガケ、斜面から」の順番が多い。  
 ・「足場から」「梯子から」「窓、階段、開口部、床の端から」を合わせると墜落事故の 38.1%を占めることになる (図一 11 参照)。

・「足場から」の墜落事故の保護具使用状況は、「安全帯を装着したが未使用」が 60% であり、安全帯を正しく使用していれば防げた事故が多い (図一 12 参照)。



図一 12 足場からの墜落事故時の保護具使用状況 (令和元年度)

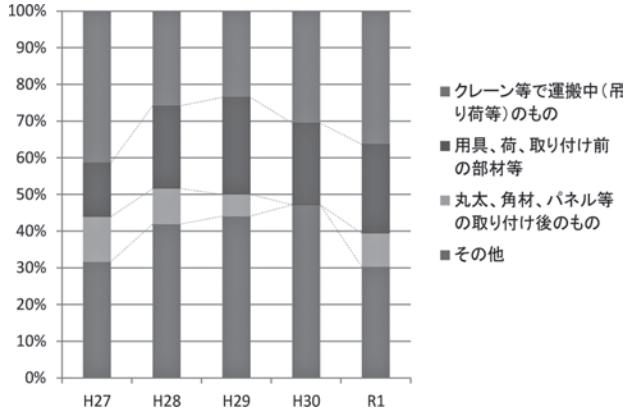
・飛来・落下事故のデータ分析では、令和元年度は「クレーン等で運搬中(吊り荷等)のもの」が 36.4% と最も多くを占め、「用具、荷、取り付け前の部材等」が 24.2% と次に多い (図一 13 参照)。



図一 13 飛来・落下事故の発生割合 (令和元年度)

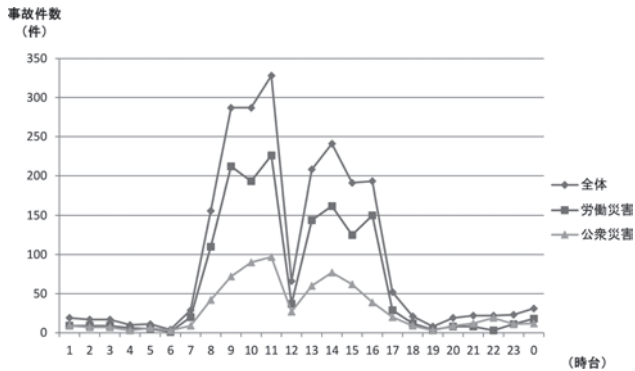
# 統計

・クレーン等で運搬中（吊り荷等）の間接的な原因として、「吊り荷の下に入る」「上下作業を行っている」「吊り荷が動揺する」「玉掛け作業時」などが想定される（図一14参照）。



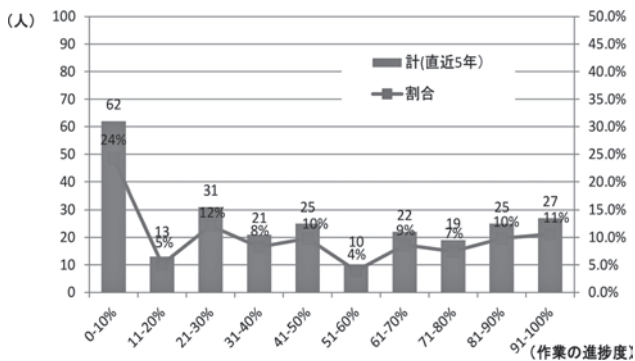
図一14 飛来・落下事故の発生割合の推移 (平成27～令和元年度)

・時間帯別の事故データ分析では、午前11時台に事故発生数のピークが出現し、午後は14時台が多くなる（図一15参照）。



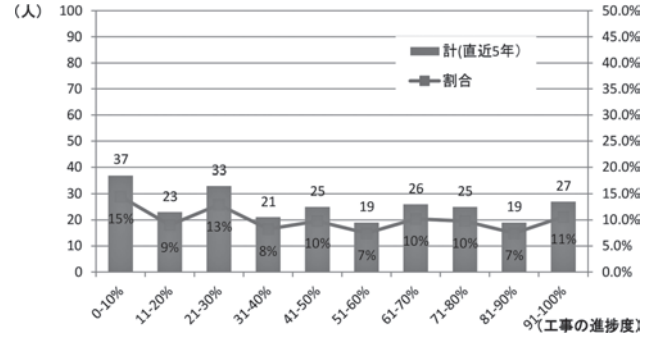
図一15 時間帯別事故発生件数

・「工事・作業進捗度別の事故」のデータ分析では、作業初期段階（0～10%）における事故件数が全体の24%を占めており、飛びぬけて多い（図一16参照）。



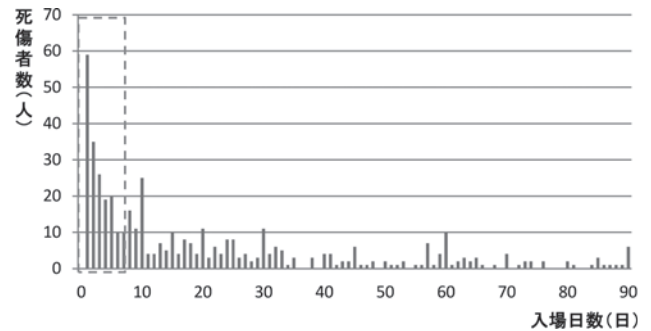
図一16 作業進捗度別の事故について (平成27～令和元年度)

・工事では、工期の着手時（0～10%）及び工期末（91～100%）における事故件数が全体の約26%を占めている（図一17参照）。



図一17 工事進捗度別の事故について (平成27～令和元年度)

・入場日別の傾向では、入場1週間で全体の1/3の事故が発生し、特に初日の死傷者数が突出している（図一18参照）。



図一18 入場日数別の事故について (平成27～令和元年度)

### 3. おわりに

建設業の近年の労働災害の死傷者及び死亡者数はピーク時と比較して大きく減少しているが、各データ分析結果の傾向にはピーク時の時代と大きな変化はなく、ほとんど同じであると言える。また、各データ分析図には、それぞれのピーク値が示されているが、これも同じような傾向が見られる。

既に建設業の労働災害防止活動において取り組まれていることと思われるが、今後の活動においても各データ分析図におけるピーク値の項目の低減を重点目標とされることが望まれる。

これからの建設業は、ICTの活用等による更なる技術力の向上による工物品質確保、効率化等とともに、若年層の社会資本整備の担い手の確保のために、魅力のある安全・安心な建設現場の実現を図っていくことが大変重要なポイントであると思われる。そのための取り組みの一つとして、官民一体となった建設労働災害発生防止活動の継続・強化が期待される。

[文責：古澤]